



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

四半期報告書提出予定日 平成28年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0466-20-8000

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	7,324	6.5	1,569	12.7	1,590	12.2	1,052	19.5
27年9月期第3四半期	6,880	4.9	1,393	1.2	1,417	2.2	880	5.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	63.22	—
27年9月期第3四半期	52.82	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年9月期第3四半期	18,850	959.35	15,894	925.19	84.3	959.35
27年9月期	18,535	925.19	15,421	925.19	83.2	925.19

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 15,894百万円 27年9月期 15,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	12.00	—	14.00	26.00
28年9月期	—	14.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,142	5.6	2,404	4.4	2,449	5.0	1,600	7.5	95.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期3Q	16,670,000 株	27年9月期	16,670,000 株
28年9月期3Q	101,633 株	27年9月期	1,633 株
28年9月期3Q	16,644,946 株	27年9月期3Q	16,668,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8
(1) 生産実績及び受注実績	8
(2) 販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を支えにして進学実績の充実に力を入れています。平成28年4月末日において、中高全教師634名中、正社員教師607名、専任講師15名、講師12名（うち6名はネイティブ講師）という構成となり、正社員率で95.7%、専任比率は98.1%です。これらの教師陣が不断の自己研鑽を重ね、教務力の強化に注力しています。

神奈川県公立高校入試は、今春、大幅な制度変更後の4回目を迎えました。いわゆる「思考力」を問う問題や、記述式の設問を大幅に増やした学力検査は、以前と比べてはるかに高難度です。さらに、近年トップ高校をはじめ多くの上位校における志望倍率が高くなっているため、受験生にとっては緊張感の高い入試となっています。そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校19校に2,029名（昨年比111名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の39.6%に相当します。これら19校の公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で記述式の特徴検査を実施した10校のうち7校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。

また、ステップに通う生徒たちの通学圏内で最難関と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の定員106名に対して68名を占め、8年連続で全塾中トップの実績を残すことができました。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣が層として厚みを増してきました。今春の大学進学実績を見ると、国公立大学の合格者総数が過去最高となり、また私立大学においてもいわゆる理大MARCHの合格者数がトータルで初めて1,000名を超えました。業界全体としては、生の授業を映像授業に置き換えたり、個別指導に転換する動きが進んでいますが、当社はあくまでも、教師の息吹が直接伝わり、生徒とリアルタイムでコミュニケーションがとれるライブ授業をベースとし、良きライバルが切磋琢磨し合う集団指導のメリットを活かして競争力の強化を図っています。

当社の第3四半期は、学習塾としての新年度のスタート期に当たりますが、当四半期中の生徒人数は順調に推移しています。その背景に、入試勝負の色彩が濃くなった公立高校新入試制度の影響か、中2～中3生の通塾ニーズの高まりが感じられます。また当社としては、先述した長年の蓄積である授業力、合格実績面での強みが新入試制度においても実証されたため、ブランド力がさらに高まっている部分も背景にあるかと考えます。

当事業年度中の新規開校は、まず小中学生部門で3スクールです。当社が注力している田園都市線沿線で川崎市内2番目のスクールとなる宮崎台、横浜市内東横線沿線の綱島、京浜急行線沿線の上大岡のいずれも駅周辺の好立地に開校し、順調な立ち上がりとなっています。加えて、当社の新たなチャレンジとなる学童保育「STEPキッズ湘南教室」も無事にスタートしています。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が119スクール、高校生部門は14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計135校です。

生徒数については、全体として順調に推移し、塾生総数で見た当第3四半期累計期間の生徒人数平均は前年同期比6.0%増となっています。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,324百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,569百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は1,590百万円（前年同期比12.2%増）、四半期純利益は1,052百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比315百万円増の18,850百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により、前事業年度末比527百万円減の2,876百万円となりました。

固定資産は、新校舎の完成に伴う建物の増加や、スクール移転用地取得による土地の増加等により前事業年度末比843百万円増の15,973百万円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比158百万円減の2,955百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金等が増加したものの、未払法人税等の減少等により、前事業年度末比11百万円減の1,719百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比146百万円減の1,236百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の計上による増加の一方、配当金の支払や自己株式の取得があったこと等により、前事業年度末比473百万円増の15,894百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.1ポイントアップの84.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本短信の発表時点では、当事業年度通期の業績予想に変更はありません。

当第3四半期累計期間の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに順調であり、間近に迫ってきた夏期講習の生徒募集状況も足元は順調です。

しかしながら、今後については安易に楽観的な見通しを持つものではありません。消費税再増税は見送られたものの、少子化は神奈川県でも継続して進行しており、それを背景に学習塾間の競争は年々激しくなっています。また、大学入試制度の抜本的な見直しが検討されていますが、その具体的な姿はどうなっていくのか、未だ十分には見えてきていません。

小中学生部門においては、今春の高校入試の詳細な分析に基づき、さらに精度の高い学習指導・進路指導にあたり、これまで以上の合格実績の実現に全力を投入します。そして、その実績によって、ステップブランドの一層の強化に努めます。

高校生部門においては、今後も授業内容の向上と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という公立高校生のニーズに応えられる体制作り傾注します。また、2020年度に予定される大学入試制度改革に積極的に対応した教務内容を実現するため、教師研修や教材、システムの見直しを進めます。生徒募集の面では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の遺伝子とも言える基本的な方向性にそって、教師一人一人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,136,435	2,521,524
売掛金	61,225	83,574
たな卸資産	22,928	51,424
その他	184,841	220,702
貸倒引当金	△826	△563
流動資産合計	3,404,605	2,876,661
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,239,937	6,799,836
土地	7,962,534	8,242,794
その他(純額)	276,913	278,004
有形固定資産合計	14,479,385	15,320,636
無形固定資産	28,051	24,309
投資その他の資産		
敷金及び保証金	437,644	451,145
その他	185,596	177,619
投資その他の資産合計	623,241	628,764
固定資産合計	15,130,677	15,973,710
資産合計	18,535,283	18,850,372
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	588,549	549,920
リース債務	14,913	15,545
未払金	86,222	122,790
未払法人税等	439,087	211,567
賞与引当金	69,076	244,179
その他	533,058	575,142
流動負債合計	1,730,908	1,719,144
固定負債		
長期借入金	1,051,026	874,496
リース債務	30,000	35,336
役員退職慰労引当金	140,700	140,700
資産除去債務	148,252	172,371
その他	13,071	13,435
固定負債合計	1,383,050	1,236,339
負債合計	3,113,958	2,955,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	11,564,848	12,150,428
自己株式	△464	△105,031
株主資本合計	15,414,965	15,895,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	△1,090
評価・換算差額等合計	6,358	△1,090
純資産合計	15,421,324	15,894,888
負債純資産合計	18,535,283	18,850,372

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,880,557	7,324,767
売上原価	4,968,375	5,202,872
売上総利益	1,912,181	2,121,894
販売費及び一般管理費	518,781	552,173
営業利益	1,393,400	1,569,720
営業外収益		
受取利息	107	159
受取家賃	67,269	67,523
その他	9,285	10,905
営業外収益合計	76,662	78,588
営業外費用		
支払利息	4,499	3,218
賃貸費用	47,482	54,241
その他	380	743
営業外費用合計	52,363	58,203
経常利益	1,417,699	1,590,106
特別損失		
減損損失	145	—
特別損失合計	145	—
税引前四半期純利益	1,417,553	1,590,106
法人税、住民税及び事業税	569,236	585,482
法人税等調整額	△32,113	△47,670
法人税等合計	537,122	537,812
四半期純利益	880,430	1,052,293

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	5,951,884	104.8
高校生部門	1,372,882	114.3
合 計	7,324,767	106.5